

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：新興国トルコの実情

執筆者：前在トルコ大使 田中信明氏



要旨（以下の要旨は1分40秒でお読みいただけます。）

トルコという国の名前を聞くと、我々は一体何を連想するでしょうか。ヨーロッパとアジアに跨る（またがる）民族の坩堝（るつぼ）の国、更にはイスタンブールに代表される異国情緒溢れる国、と言った辺りのイメージが思い浮かぶようです。

ただ、こうした牧歌的なイメージとは裏腹に、最近のトルコは高い経済成長を背景にG20入りも果たした新興国として、世界の中での発言権を急速に増してきています。

今回は、昨年（2011年）までトルコ大使を務められた田中信明氏に、親日国でもある同国の実情を解説していただきます。

トルコの歴史を紐解くと、トルコはモンゴルを発祥の地として地中海まで進出した遊牧民族が、イスラムを征服し、土着のビザンツ・ヨーロッパと混交して形成されました。こうした経緯から同国は、宗教に根ざした保守的トルコと宗教を捨てた世俗的トルコ、イスラム教多数派（スンニ派）と少数派（アーレヴィー派）の宗派、所謂トルコ人と少数民族、などの対極が存在し、議論でなく力で解決する国民性を持っています。

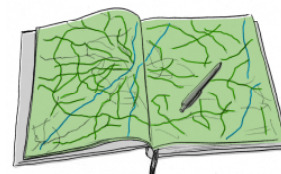
トルコは1923年の革命でオスマン・トルコが倒され、初代大統領にケマル・アタチュルクが就任しました。彼は、近代化＝西洋化＝世俗主義（脱宗教＜イスラム教＞）を推し進め「建国の父」と称されました。しかし、土着的、遊牧民族的、イスラム的国民性は根強く、現在のAKP（アクパルティ）政権は、アタチュルク革命とは逆の方向を目指しているとされます。結局、大半のトルコ人にとって「トルコはヨーロッパに属しています」と考えるものの、「自分はヨーロッパ人です」と答える人は殆どおらず、これがヨーロッパ人の警戒を呼んで、同国のEU加盟の障害となっています。また、トルコは、過去にはNATOに所属し西側同盟の一員でしたが、地政学的独自性を意識したダヴトール外相提唱の「近隣ゼロ・プロブレム政策」（友好政策）により、微妙に西側諸国との距離が取られるに至っています。一方、建国100年の2023年に「中興の祖」としての評価を打ち立てたいエルドアン首相は、時間をかけてイスラム主義への回帰を図っていますが、これでシャリア法社会（イスラム法に基づく治世）に移行することはなさそうです。

1890年（明治23年）、オスマン帝国軍艦エルトルール号が海難事故に遭遇した際に、沿岸の和歌山県串本町の町民が献身的な救助活動をしたことから、トルコは世界有数の親日国になったと言われます。トルコは今、ボスポラス海峡大橋建設など、高い経済成長を背景に巨大プロジェクトが目白押しです。日本は、トルコとの関係をより深めることにより、躍進する同国のビジネスチャンスを見逃してはならない、と結んでいます。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

新興国トルコの実情

前在トルコ大使 田中信明



1. はじめに

近年トルコの躍進が各所で目立つようになってきた。経済的には GDP が世界第 17 位と G20 のメンバーになり、中国に次ぐような成長率を達成し、「近隣ゼロ・プロブレム政策」(近隣諸国との友好政策)の下で周辺国との積年の歴史的問題を解決せんとアルメニア問題(注 1)、クルド問題(注 2)、イランの核問題、中東和平、中東の春等に果敢に挑んできた。今やこれら諸問題を解決するにあたって、トルコを素通りして解決策を練る事が出来なくなってきている。トルコの戦略的重要性が高まるにつれ、安保理常任理事国入りと言うグローバルプレーヤーを目指す日本としても、トルコを従来のように等閑視(とうかんし<くないがしろの意>)出来なくなっている。

(注 1) アルメニア問題：19 世紀末から 20 世紀初頭にオスマン帝国(トルコの前身)の少数民族・アルメニア人が強制移住や虐殺された問題。

(注 2) クルド問題：中東のトルコからイラクにかけてのクルディスタン地域に住むインド・ヨーロッパ系民族(人口 2~3 千万人)は、一定の地域に住みながら国家を持たない民族で、この民族独立を巡り紛争が生じている。

しかしながら日本においてトルコに関する知見は余りに皮相的であり過去、「親日のトルコ」で片づけられて来た。今やより深くトルコを理解する必要があるが出てきたのではあるまいか。以下にトルコを理解する切り口を紹介したい。

2. トルコ国家の対極性

トルコやトルコ人は日本人に馴染みが無い。それでも我々はヨーロッパとアジアに跨(またが)って、カオス(混沌)の色濃いアジア的なイスタンブールや、濃い顔をしたトルコ人を平均的なものとして思い浮かべる。しかし、もう少し社会の中を覗くと、あらゆる断面を切っても、こうしたイメージとは対極にある「トルコ」が存在している事に気づく。つまり、一つの尺度では割り切る事が出来ない、国論が分裂している国なのである。従って、国の生業(なりわい)を決定する主要な問題で国民の間にコンセンサスが殆ど達成できない状態にある。

ここにある分裂したトルコとは具体的には、①宗教に根差した保守的トルコと宗教を捨てた世俗的トルコ、②所謂トルコ人と人口の二割を占めるクルド人他の少数民族、③イスラム教スンニ派(イスラム教の多数派)とその他(イスラム教アーレヴィー派<少数民族>他)の宗派、④豊かな西部と貧しい東部、⑤沿岸部と内陸部、⑥ヨーロッパとアジア、と言った具合に対極が存在するのである。こうなったのも、モンゴルを発祥の地としてそこからシルクロードを渡り遥々(はるばる)地中海まで遠征してきた遊牧民族が、途中でイスラムを吸収し、土着のビザンツ・ヨーロッパと混交したからである。更には又、遊牧民の間では「対立」が起これば、議論でなく力で決着する習わしがあるが故、彼らは決して妥協しない国民性を持っている。その遺伝子を今に受け継ぎ、国内の分裂はそのまま果てしなく続く。

3. ケマル・アタチュルク革命とその反動

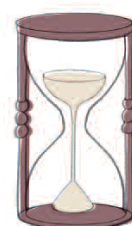
ケマル・アタチュルク（トルコ初代大統領：近代化を進め「建国の父」と称される）は1923年の革命においてオスマン・トルコ帝国を倒し、上述の様な分裂を国家権力によって強制的に接着し（同年、トルコ共和国建設）、近代化=西洋化=世俗主義（脱宗教<イスラム教>）という国の形を、国民に押しつけた（ローマ字採用、女性参政権、政教分離など）。アタチュルクの目指していた国の在り方は明らかであった。もっとも、彼の後継者達はその路線を直（ひた）走りにしたが、独裁と独善とが彼らの政策とその成果を蝕んだ。その結果、アタチュルク革命以来80年をもってしても、成功率を計れば、今でもアタチュルクの唱えた近代化路線には人口の約1/4程度しか感化されていない。残りの国民は土着的、遊牧民族的、イスラム的国民性を未だに有しており、アタチュルク革命は、これを変える事が出来なかった。すなわち、イスラムに起因する土着文化は極めて根強いのである。

現在のトルコは、これら残りの3/4の国民が、グローバリゼーションの下での自由・民主主義政治の下に声を挙げ、選挙を通じ、現在のAKP政権（アクパルティ：公正発展党<イスラム主義色の濃い中道右派>）を樹立したのである。いわばアタチュルクへの反動として、西洋化、脱宗教に向かって来た方向性と逆の動きを現在は示している。従って、AKPの内政も外交も、民主主義原則の下では当然起こるべくして起こっている現象と捉えることが出来る。

4. トルコ人の歴史観

翻って（ひるがえって）、トルコ人の歴史観をひも解くと、そこには過去の歴史との断絶がある。アタチュルクも、その反動としての現下のAKPも、トルコの土地に宿る悠久の歴史の全てを自家葉籠中の物としていない。彼ら（アタチュルク、AKP）にとってのトルコの歴史とは精々遡ってセルジュークトルコ（1038年～1308年）までであり、自分達（大半のトルコ人）はモンゴルを発祥の地とし、「中央アジアを駆け抜けてアナトリア（アジア大陸最北西部：現在のトルコのアジア部分）に辿り着いたトルコ民族と言うアジア人である」との意識がある。そして自分達が征服したビザンツ（ビザンチン帝国）、ギリシャ・ローマを自分達の歴史として捉えたくない、あるいは自分達に関係が無いという気持ちを抱いている。長い歴史から見ればそう遠くない昔の東ローマ帝国時代に、ヨーロッパそのものと目された同帝国の首都コンスタンチノーブルを自分達が征服したにも拘らず、である。

この結果、「トルコはヨーロッパに属していると思いますか」という質問には「ヨーロッパです」と答える人々ですら、「貴方はヨーロッパ人ですか」という質問には素直に「ヨーロッパ人です」と答える人は殆どいない。「自分はトルコ人です」という答えが返ってくる。トルコのEU加盟（現在、交渉中）の最大の障害は実はヨーロッパ人になりきれない、このようなトルコ人の「内なる足枷」であり、ヨーロッパ人はそれを見抜いているからトルコのEU加盟に消極的なのである。



5. 中東での位置

それでもトルコは中東で最も近代的な国家として中東の一般庶民から憧憬（どうけい）の眼差し(周辺からの多数の観光客がその表れ)で見られており、EU加盟交渉の行く末を中東諸国は他人事ではなく見守っている。トルコがEUに入れば、あわよくば将来は自分(自国)もと思っているのであろう。他方でヨーロッパ諸国からは伝統的なイスラム恐怖症も手伝い、トルコは白眼視されEU加盟も覚束ない。このこと一つをとっても言える事は、二大文化圏の狭間にある国家として、オットマン帝国(オスマン帝国 <1299年~1922年>)を築いたその国力がどちらの文化圏に引き寄せられるかにより、世界の勢力図を変える可能性を常に秘めているという事である。

トルコは過去はNATO(北大西洋条約機構)にしっかりと組み入れられており、西側同盟の礎（いかり）として役割を果たしてきた。しかし西側同盟の役割といっても、アタテュルクの「西欧を向け」という指示があったからそれに忠実に従ってきたわけだが、それは日米同盟（日本が米国のイエスマン）に似て、トルコは西欧へのイエスマンの性格を持っていた。西側諸国にとっては同国は極めて頼もしい国家であった。

しかし、新興国の常として自我に目覚めたトルコがその地政学的独自性を意識し始め、それに基づくイニシャティヴを發揮し始めたのが昨今の「近隣ゼロ・プロブレム政策」であり、この結果イエスマンから脱却しつつあることが、現在の対米関係での軋み（きしみ）となっている。

現在のダウトール外相が提唱したこの政策は、結果だけ見れば、アルメニア和平(トルコ~アルメニア間の和平交渉)は失敗し、イランとの緊張が高まり、蜜月だったシリア、イスラエルとも不和となり、「ゼロ・フレンド政策」と揶揄（やゆ）されるものの、そのイニシャチヴの凝縮感、大胆さでは中東のみならず世界でも注目を集めるに至り、トルコの名声に大いに寄与している。

6. 経済発展

21世紀になってのこの様なトルコの変化の源泉は何と云ってもグローバリゼーションに乗った経済力の伸長である。2008年のリーマン・ショックを乗り越えて昨年(2011年)前半は二桁成長を達成し、通年でも+6.2%でVISTA(注)やG20の一員になった自信が裏付けになっている。

(注) VISTA 諸国：ベトナム Vietnam、インドネシア Indonesia、南アフリカ South Africa、トルコ Turkey、アルゼンチン Argentina

これを主導してきたのがエルドアン首相（2003年就任）率いるAKPであり、昨年6月の総選挙でもその優勢は揺がなかった。今では2014年の総選挙と大統領選挙に大勝してエルドアンが大統領に就任し、2023年の共和政府発足100年の節目に、アタテュルクは「建国の父」だが、エルドアンが「中興の祖」であるとの歴史的評価を打ち立てたい、と願っているようだ。



7. エルドアン首相の目指すもの

エルドアン首相の治世は極めて巧妙で、時間をかけつつ社会を変化させつつある。彼は、もともと宗教学校の出身で、宗教保守であり、其れゆえ投獄の経験すらあるにも拘らず、自分が政権を担ってから急に宗教保守旋回をすることなく、これ（イスラム主義への回帰）に時間をかけてきた。しかし私(筆者)の在任3年半の間ですら、メディアの自由が削がれて政権批判がしづらくなり、スカーフを被る女性が徐々に増大し、アルコールが飲みづらくなり、男女別々の海水浴場も出現した。これらの現象をもって「世俗派」が彼らの私生活が脅かされるようになってきた、と危機感を募らせたとしてもおかしくは無い。

しかし、中東随一の近代国家としての基盤はアタテュルク革命の御蔭でしっかりと築かれており、トルコがシャリア法社会(イスラム法に基づく治世)に転落する危険性は無いと言って良いのではなからうか。過去のトルコ政治史を紐解くと、総選挙で出てきた「土着文化」の政権を軍が「世俗主義」擁護のためという名目でクーデターで何度も引っ繰り返してきたが、現在はこうしたクーデターを起こそうものなら米国の支持も得られる見込みは無く、従ってこの様な事は不可能となった。過去最後のチャンスは2007年の大統領選挙の時に軍がEメモランダムという警告書を出した時だが、国民の反感を買うだけの結果に終わり、米国はこれに介入する気持ちが無く、トルコ軍部の一人芝居に終わった。逆に、これを境目にAKPはエルゲネコン（トルコ社会の影の勢力集団）捜査の名の下に、これまで所謂「世俗派」の牙城と思われてきた軍、学界、法曹界、メディアの粛清を行っており、捜査令状もなく何百人も拘束をし、AKP系のメディアを使って軍批判を繰り返してきたので、さしもの軍に対する世論の確固たる支持も揺らぎ始めた。因みに、トルコは現在ジャーナリストの拘束人数からして世界一という汚名を頂戴している。

8. 欧米との関係

これら内政の変化が外交に投影されて「近隣ゼロ・プロブレム政策」の下でトルコが欧米から「漂流」し始めたと評されている。対イラン制裁安保理決議に伯(ブラジル)と共に反対票を投じた。更に、イスラエルとの関係はすっかり冷え込んだ。一方、イスラエルと対立するハマス(親イラン<スンニ派民生組織>)・ヒズボラ(親シリア<シーア派民兵組織>)とは関係を維持している。こうして見ると、確かに西側の礎としての盤石のトルコは最早存在しない。だからと言ってトルコが欧米離れを起こしたわけでもない。最近のリビアアラブ革命ではNATOのリビア空爆に反対しつつ、最後にはNATOに付合っコンセンサスに水を差さなかったのみならず、監視船まで派遣し、カダフィ(2011年死亡)後は逸早くリビアに貿易回復を働きかけている。又、シリアについてもトルコ・エルドアン首相～シリア・アサド大統領の間の個人的友情にも拘らず、現在では軍を国境配備するまでに関係を悪化させているが、これも西側との協調が大切だからである。コーカサス(黒海～カスピ海地方)からマグレブ(北西アフリカ)まで広大なオットマン帝国(オスマン帝国)治世時代の彼処(いたるところ)に子孫を残しているのだから、トルコ外交の関心がそこ(西側諸国との協調関係)に行くのは当たり前である。つまり、取り組む問題如何によって西側との距離感が変わってくる。

9. 日本との関係

躍進するトルコと如何に付き合うか、日本のグローバル・プレーヤーとしての能力が今、試されている。日本がアジア地域のプレーヤーでは無く、グローバルな役割を果たそうと言うのであれば、その視野にトルコとの連携が入らないのは奇異である。私(筆者)が過去勤務したパキスタン・タイ(インド、中国の文化圏)同様にトルコも巨大文化圏(キリスト教とイスラム教)の狭間に位置する。前述のとおり、トルコのような狭間国家の帰趨はそれら文明圏の優劣を決定しうる。そのような国家を日本の国益に沿うような形で西側に引き留めておくことの重要性は日本自身が受け止め、自ら感じなければならぬ。それとは別に、トルコとの紐帯(ちゅうたい)強化は、新興国の経済伸長をバネに日本経済も成長するとの現下の日本の政策とも符合する。世界全体が開かれてきた現在において新興フロンティアは数少ないのであるから、これを日本が十分に活用しなければ日本の国力の伸長には繋がらない。

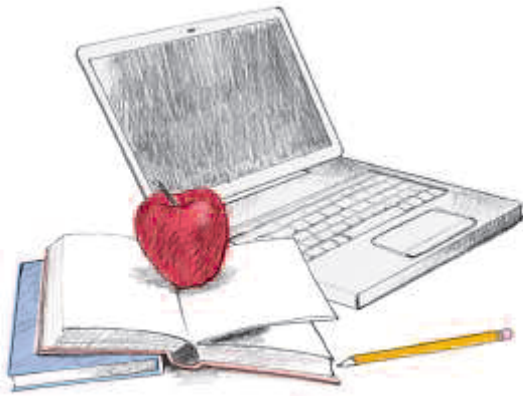
10. トルコの巨大プロジェクトと日本

2010年を通年で、トルコにおける「日本年」として、トルコ32都市で191事業を行い、トルコの国民に日本を知ってもらおうとのキャンペーンを張った。これは成功裏に終わったものの、これはほんの端緒にすぎない。原発、通信衛星、巨大橋(ボスポラス大橋)、医療キャンパス他巨大プロジェクトが土(トルコ)日経済界の視野に入ってきたのを奇禍(きか<偶然の幸運>)として、エルトルール号事件(注)だけを縁(よすが)に土日友好を謳ってきた現状を変え、現代と未来に生きる物語を新たに作っていく時期が到来したと確信している。それだけに現在の福島原発事故が、これからの日本の輸出戦略に直接間接大きな影響を与えるのではないかと危惧している。しかし、トルコには今巨大プロジェクトが目白押しである。トルコの経済がオーバーヒートする危険性、それに伴うトルコからの外資の引き上げといった危険性は多少残ってはいるが、トルコ経済がメルトダウンを起こすことは無いであろう。日本はこのチャンスを逃がすわけにはいかない、と考える。

(注)エルトルール号事件：1890年(明治23年)にオスマン帝国軍艦エルトルール号が和歌山県串本町沖合で遭難し、多数の犠牲者を出した事件。この時の救助活動が元で、日本とトルコの友好関係が築かれたとされる。

以 上





執筆者紹介

田中 信明(たなか のぶあき) 1946年 千葉県生まれ
前 在トルコ日本国大使

【学 歴】ケンブリッジ大学・キングス・カレッジ・経済学修士、東京大学法学部卒

【職 歴】1970年 外務省入省

1994-1997年 ユネスコ事務次長(パリ)

2000-2002年 サンフランシスコ総領事

2004-2006年 在パキスタン大使

2006-2007年 国連・事務次長(軍縮担当)

2007-2011年 在トルコ日本国大使

<教授等>

1987年～1992年まで早稲田大学国際部で「日本外交」について英語で講師を務める。

同時期に神田外語大学でも教鞭をとる。

2002～2005年まで同志社女子大修士課程で「日本外交」について教授を務める。

実践・景気予測入門(共著、東洋経済新報社)、経済金融トレンドに強くなる(共著、きんざい)

その他:テレビ、新聞、雑誌へのコメント・寄稿多数